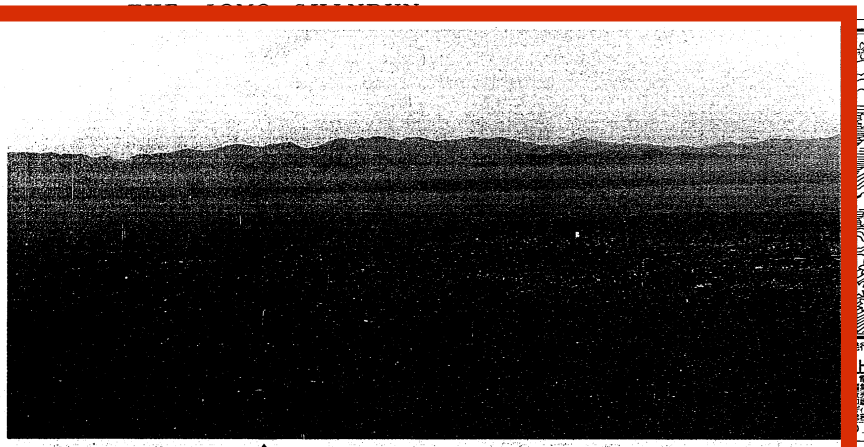
（1）　明治20年創刊　第39374号　（第3種郵便物認可）　（日刊）



朝日に輝く新前橋市。明るい未来へ向かって、新県都づくりがスタートした＝旧宮城村「サンシャイン峠」から撮影

新・前橋市きょう誕生

大胡、宮城、粕川が編入

「平成の大合併」幕開け

前橋、大胡、宮城、粕川四市町村が、きょう五日合併、人口三十二万の新前橋市が誕生した。県内初の中核市の要件を満たす新市の誕生は「平成の大合併」の幕開けを告げる。職員や議員定数削減などのスリム化、財政負担を伴う中核市への移行など課題が山積する一方、拡大した市域には観光や農業などの魅力が加わり、飛躍が期待される。五日は職員の辞令交付式のみで式典は行わず、静かな船出となる。

新市は旧三町村が編入する形で誕生した。役場は変更なし。住民生活に直結した窓口業務に特化される。実質的な業務の始まる六日、三支所で開所式を行い、本格的なスタートを切る。行政サービスの大半は同市の制度を旧町村に拡大する。職員数は三千人規模となった。職員給与は旧町村職員三百三十人分を前橋市に統一、月額で一人平均約二万三千円アップする。市は新年度、職員市議の任期満了まで八十人の定数を現行の三六から六人増える。議員報酬約一千三百万円増加。来年二月の市議選は「定数見直し」の論議が求められそうだ。

合併により中核市の要件をクリアする。移行すれば保健、福祉などの業務権限が移譲され、住民に身近な場所で施策を行えるメリットがある。財政負担につながるなど課題も多い。高木市政、大市長は「県都に風格が出るという点で移行は魅力的だが、財政的な検証を行ったうえで、市民に納得してもらえるかを判断基準に、来年度にも断基準に、来年度にも定。

新・前橋市　人口はこれまでの1.13倍の32万999人。市域面積は241平方キロメートルと1.64倍となり、市域の形は「チョウが羽を休めている姿に似ている」（同市関係者）。最高標高は1487.7メートルと、これまでより850メートルほど高くなった。また、農業産出額は1.8倍の300億円になる。

「新・前橋市」特集　29 36面

「余力」職員が部活支援

合併で太田市　少人数教育を拡充へ

太田市が新年度から職員を小中学校の部活動に活用する方向で検討していることが、関係者などによると、教員免許の有無を問わない方向で検討していることが明らかになった。合併に伴う行政の効率化で職員に余力が生まれることから、学校の部活動支援に充てたい考えだ。

市教委などによると、中学校の部活動支援はスポーツなどで豊富な知識や経験があり、指導に意欲的な若手職員を募る。一方、少人数教育は小学校の運動部では専門外の教諭の指導に、一部の支援に充てたい。教員免許の有無は問わないという。

学校の国語と算数、中学校の国語、数学、英語を対象に二人前後で実施する。同市は現在、独自に非常勤講師約六十人を各校に配置、少人数教育や習熟度別授業などを実施している。教員免許の有無は問わないという。

一方、少人数教育は小学校の国語と算数、中学校の国語、数学、英語を対象に二人前後で実施する。同市は現在、独自に非常勤講師約六十人を各校に配置、少人数教育や習熟度別授業などを実施している。教員免許の有無は問わないという。

認知度はいまひとつ

前橋市と合併した大胡、宮城、粕川の旧3町村の住所は、全域で表記が変わる。新市移行後の名称が決まって以降、広報やホームページ、冊子配布などで周知に努めてきたが、住民票や印鑑登録などの住所変更手続きは不要なため、住民の認知度はいまひとつという。

大胡町と宮城村は前橋市の後に旧字名を町名とし、粕川村は前橋市粕川町の後に旧字名をつける。例えば、大胡町堀越は前橋市堀越町に、宮城村鼻毛石は前橋市鼻毛石町となる。一方、粕川村西田面は前橋市粕川町西田面となる。

旧3町村の新住所

3町村の郵便物を統括する大胡郵便局は「当面、旧住所でも配達する」としているが、1年で最も忙しくなる年賀状の時期を控え、新住所の正確な記載を呼び掛けるチラシを全戸配布する。

同市は「住民すべてに認知してもらうにはかなりの時間が必要」とし、当面、ホームページに新住所の掲載を継続することにしている。

民主党衆院候補　来年3月までに決定

民主党県連は四日、前橋市内で常任幹事会を開き、来年三月の衆院選に向けた候補者の公募を決定した。

県内小選挙区の候補者選考委員会を開いた。来年三月までに候補者が未定の群馬2～5区で、全候補者を公募する方針を再確認。同市議選で、これまで公認、推薦合わせて六人の擁立がほぼ固まり、目標の「二けた」に向けさらに新たな発掘を進める方針が示された。

衆院選の候補選考を巡っては、党本部が3区に前田島一郎さんから出馬した太田市出身の柿沼正明氏を擁立する方針を伝えていることなどが説明された。

これを受けて開かれた常任幹事会では、次期衆院選に向けた候補者選考の進行状況を報告。4区で前々回出馬した中島政希県連顧問、5区で党公募候補の田島一彦県連選挙対策委員長が、それぞれ出馬の意欲を表明した。

県内小選挙区の候補者選考は、党本部が3区を公募する方針を再確認。同市議選は、公認、推薦合わせて六人の擁立がほぼ固まり、目標の「二けた」に向けさらに新たな発掘を進める方針が示された。

衆院選の候補選考を巡っては、党本部が3区に前田島一彦